

行政事業レビュー公開プロセス(平成27年6月22日)における指摘事項

- ◆各地方公共団体の既存事業のPDCAサイクルを把握
- ◆国においても100%補助という点も考慮した上で定量的成果目標を設定
- ◆地方創生と連携

秋の年次公開検証「秋のレビュー」(平成27年11月12日)における指摘事項

- ◆これまでの事業について、本当に効果があったかどうか検証
- ◆政策体系の中での位置付けを明確化、地方公共団体の立場に立った見直し
- ◆地方創生の深化のための新型交付金との関係を整理
- ◆当初予算としては、補助率10/10の見直し

地域少子化対策強化交付金 (平成25年度補正予算 30.1億円) (平成26年度補正予算 30.1億円)

【目的】

- 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う自治体を支援

【対象分野】

- ①結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行うための仕組みの構築 ②結婚に向けた情報提供等
- ③妊娠・出産に関する情報提供 ④結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備 ⑤少子化対策への前向きな機運の醸成(平成26年度補正)

【審査・採択方式】

内閣府による審査

【効果の測定方法】

定性的な目標の設定(平成25年度補正)
定量的な目標の設定(平成26年度補正)

【補助率】10/10

指摘事項を
踏まえた
抜本的改
善により、
真に効果が
見込まれる
取組の支
援が推進

対象分野を
2分野に集約し、
支援事業を
重点化！

外部有識者
による審査の
導入！

KPIの設定により、
これまで以上に効
果が見込まれる事
業を採択！

当初予算について
補助率の見直し！

地域少子化対策重点推進交付金 (平成27年度補正予算 25.0億円) (平成28年度当初予算 5.0億円)

【目的】

- 地域の実情に応じ、結婚に対する取組など少子化対策の先駆的な取組を行う自治体を支援 【平成27年度補正予算】
- これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援 【平成28年度当初予算】

【対象分野】

- ①結婚に対する取組
- ②結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組

【審査・採択方式】

次のような観点による外部有識者(5名)審査

- 地域の実情・課題に対して高い効果が見込まれるか(費用対効果を含む)
- 市町村(都道府県)、民間との連携・役割分担は明確かつ適切か
- 地域の実情に即した工夫が取り入れられているか
- KPIが適切に設定されているか(事業効果の定量的な検証が可能か)等

【効果の測定方法】

自治体はKPIの設定や定量的な効果検証を実施
内閣府としても全体の定量的な効果検証を実施

【補助率】1/2 (平成28年度当初予算)

【有識者一覧】

渥美 由喜	東レ経営研究所主席コンサルタント
白河 桃子	相模女子大学客員教授 少子化ジャーナリスト
武田 史子	ベネッセコーポレーション「サンキュ！」編集長
横田 響子	株式会社コラボポ代表取締役 労働・子育てジャーナリスト
吉田 大樹	元ファザリング・ジャパン代表

地方創生推進交付金は、本交付金の対象分野に集約された取組は対象とならないが、自治体に混乱が生じないよう、統一のマニュアルを作成！ 申請・相談窓口を共同化！